ウクライナ侵攻 世界の視点④ ハンガリー

欧州の「親ロ派」オルバン政権の戦略

ウクライナへの軍事支援に消極的で、ロシア産の天然ガスと石油の輸入禁止にも反対を掲げる、ハンガリーのオルバン政権。「独自路線」は対ロ制裁網の抜け穴となるのか。

日本大学教授
山本 直
やまもと ただし 同志社大学院法学研究科博士後期課程退学。博士（政治学）。北九州市立大学准教授などを経て現職。専門は欧州の国際政治。共著に『EU欧州統合の現在（第四版）』『欧州統合史』など。

中・東欧に位置するハンガリーは、近隣国であるポーランドやチェコなどとともに北大西洋条約機構（NATO）および欧州連合（EU）双方に加盟する「西側」の国だが、他方でロシアや中国とも緊密な関係を保ってきた。特にロシア、中国との二国間の関係は、二〇一〇年の総選挙でオルバン・ビクトルが首相に返り咲いて以降、その傾向は顕著である。オルバンは、一四年のクリミア危機ではプーチンのロシアを、また南シナ海や新疆ウイグルをめぐる問題では習近平の中国を、それぞれEU内で擁護する立場をとってきた。

そのようなオルバンの立場は、今次のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を経ても、大きくは変わっていない。一方において彼の政権は、欧米諸国による対ロ金融・経済制裁に同調し、ウクライナへの人道支援や同国からの避難民受け入れを行っている。国連総会の緊急特別会合では、人権理事会の理事国であるロシアの資格停止に賛成票を投じてもいる。

とはいえ、軍事分野でのウクライナ支援については、欧州の多くの国と違い極めて消極的な姿勢を崩していない。ロシア産の天然ガスと石油の輸入禁止にも、「レッドラインだ」と拒否反応を示してきた。ポーランドなどがルーブルでの支払いをはねつけたり、フィンランドとスウェーデンがNATO加盟を標榜し、あるいは同じようなエネルギー事情にあるスロバキアが代替エネルギーの確保に奔走

するなかにあって、こうした姿勢は、「親ロシア的」に見える。

オルバンがロシアの侵攻後も親ロシアを貫けたのは、反ロシアを掲げて二〇二二年四月の総選挙を戦った野党の支持が伸び悩んだことが大きい。オルバンのSNS活用には以前から定評がある。「最優先になすべきことは、わが国民の生命を守り食糧を確保することだ」「好戦的な野党が西欧の友人たちのご機嫌を取っている」「ロシア産エネルギーの禁輸は、わが国の経済に原子爆弾を投下するようなものだ」といった彼の言説は、その支持層に心地よく響くようである。

しかもオルバンは、公共放送をはじめとする国内の主要メディアを統制することに成功してきた。それらのメディアで反ロ・反プーチンのキャンペーンを抑え込めば、体制は盤石となる。

独自路線を支える国民の強い支持

ところで、オルバンの親ロシア路線は、彼自身の矜持によってさらに強固になっていると考えられる。その起点となりうるのは、二〇一四年七月のルーマニアでの演説であった。その演説においてオルバンは、自由民主主義の体制では国家は今後成功できないと説いた。そのうえで彼は、「シンガポール、中国、インド、トルコ、ロシアといった花形の国々」を模範にすべきと主張している。こうした主張は、民主主義、人権尊重および法の支配などを重視する現代欧州において許容されるものではない。彼の権威主義的な統治のあり方も相まって、EUや人権団体のほか、他の加盟国、国内の野党からの批判が、以後相当に強まることになる。

しかしオルバンにも、自身の主張を貫くことで四年に一度の総選挙に四連勝し、また首相としては通算で五選を達成してきたという自負がある。そのように自負するオルバンであるがゆえに、よほどのことがない限り反ロシアに転じることはないだろう。

もっとも、オルバンが脱欧・入ロシアに舵を切るとも考えにくい。国内基盤が安泰であるために、現状を大きく変更する動機が働かないからである。むしろ現実的な道は、対ロシアでEUと妥協しつつ、EU各国の極右政党との連携を強めることである。「左翼とリベラルが牛耳る惨状から欧州を取り戻す」がその際の掛け声となる。

EUは、厄介なメンバーを内部に抱え込み続けることになる。●